

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和三十一年五月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1956
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.29, No.8 (1956. 8) ,p.72- 76
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19560815-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三十一年五月份)

はしがき

最近、民法學研究會(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論説・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

司法統計年報(昭和二十九年)

4・少年編

強制執行及び競賣に關する法曹會議要録

最高裁判所事務總局

判例原稿(三部) 福岡高等裁判所資料室

日本法令索引(一九五四年版) 追録4

國立國會圖書館

ロシア社會主義連邦ソヴェト共和國刑法典

(法務資料三三八號)

終戦後における國際私法に關するへー

グ條約案(二)(同三三九號)

法務圖書館

不動産登記の話 法務大臣官房広報連絡室

H・ロンメン

阿南成一(譯)

自然法の歴史と理論

(大阪市立大學法學叢書別卷(2))

大阪市立大學

第一部 自然法の歴史

- 第一章古代の遺産、第二章スコラのキリスト教的自然法、第三章轉換期、第四章個人主義時代の自然法、第五章自然法か

らの離反、第六章實證主義の勝利、第七章自然法の再生

第二部 自然法の理論

- 第一章存在と當爲、第二章知性と意志、第三章諸學の構造、第四章法の本質、第五章道德と法、第六章自然法の事實と内容、第七章自然法と實定法

Zagadnienia Polityki Miedzynarodowej na IX sesji onz

Polaki Institut

商經論集(一卷一號)

長崎大學商業短期大學部

經營有機體と社會有機體

法秩序の展開

―法と政治・經濟・倫理―

増田福太郎

早稻田商學(一二二號)

早稻田商學同攻會

新聞研究所年次要覽(三號)

東京大學新聞研究所

金融法務事情(一〇三號—一〇五號)

金融財政事情研究會

人文(二集)

京都大學教養部

資本制國家に於ける「總括」の倫理

古川 勝弘

經濟研究(五號)

成城大學經濟學會

第二次世界大戰直前までの「ドル外交」と
アメリカ資本主義

尾上 一雄

公益法人法論(四)

林 壽二

稅法學(六四號)

日本稅法學會

稅法解釋の基本原理(四)

中川 一郎

滯納處分としての超過差押・公賣處分の效力(三・完)

吉良 實

富山大學紀要・經濟學部論集(九號)

富山大學經濟學部

「國政二論」における基本的人權と公共の福祉

大谷 明夫

都市社會におけるソーシャル・モビリティの實態

石瀨 秀治

同志社大學研究所資料目錄(三卷二號)

同志社大學研究所資料部

法政研究(二三卷二號)

九州大學法政學會

受贈書主要文獻目錄

セイセルの「フランス大君國」について

毛織 大順

手形の裏書連續について

西嶋 梅治

米法における海員保護の一斑

志津田氏治

—その日本船員法との比較—

ニュー・デイル初期における大資本の反攻勢

徳本 正彦

石川勞働時報(一〇一號)

石川縣勞政課

大阪府立大學紀要(四卷)

大阪府立大學

國際緊張理論の研究(二)

—マルクス主義戰爭論批判(一)—

岡村 久雄

愛知大學法經論集(一六集)

愛知大學法經學會

憲法解釋の方法と基本問題

シエフアスンの憲法政治思想研究序説

—そのアグリアン・デモクラシーの人間像の問題—

酒井 吉榮

第三者による債權の侵害(一)

前田 耕造

新潟大學法經論集(五卷三號)

新潟大學人文學部

抵當保險契約の損害填補契約性(二・完)

—債權保全約款の法律的構成に關連して—

田邊 康平

關西大學法學會誌(一號)

關西大學法學會

自治研究(三二卷四號)

良書普及會

地方公務員の停年制について

鈴木 俊一

公職選舉法の一部改正

皆川 迪夫

都市問題研究(八卷五號)

都市問題研究會

觀光行政の現状と在り方

間島大治郎

工商都市の經濟と政治

豊崎 稔

警察學論集(九卷五號)

警察大學校

搜查指揮について

橋本 環

供述に關する調査について

平瀬 敏夫

搜查の合理化について

尾崎 幸一

早稻田政治經濟學雜誌(二三八號)

早稻田大學政治經濟學會

英連邦の構造について 清水 望

經濟學雜誌 (三三卷五・六號)

大阪市立大學經濟研究會

中央労働時報 (二九九號)

労働委員會速報 (三四七號—三五〇號) 中勞委會館

日勞研資料 (九卷一二號—一四號) 日本労働研究所

勞政時報 (一三七五號—一三七八號) 勞務行政研究所

勞働法令選信 (九卷一六號—一八號) 労働法令協會

選舉 (九卷五號) 自治廳

公正取引 (六九號、七〇號) 公正取引協會

裁判所時報 (二〇六號、二〇七號) 最高裁判所事務總局

産業労働研究所報 (一二號)

九州大學産業労働研究所

使用者の言論の自由 清水金二郎

空法の戦前と戦後 (上) 高田 源清

駒澤大學研究紀要 (一四號) 駒澤大學

損害賠償における因果關係論 上山 義昭

法學協會雜誌 (七三卷三號) 法學協會

家族世襲財産の消滅過程 (一) 山田 晟

著作權の國際的保護 萬國著作權條約の批准を機會に— 高野 雄一

神戸商船大學紀要・文科論集 (四號) 神戸商船大學

船長に關する若干の考察 船泊の堪航性確保責任の立場において— 西島彌太郎

Schlozer の國家學 イギリスに於ける船舶の衝突の場合の船主の責任 佐野 一彦

レケプトウム責任の法理 別所 成紀 岩田 健次

法學新報 (六三卷四號)

中央大學法學會

法感情の成立 (一) 朝川 伸夫

黒人の差別待遇撤廢への漸進 (一)

塚本 重頼

同 (五號)

土地に關係のある權利としての礦業權への考察 高田 賢造

前借金無効の判決について 田村 五郎

法感情の成立 (二・完) 朝川 伸夫

社會科學論集 (三號)

東京教育大學文學部

近代ドイツに於ける公法上の諸制度の發展 (一) 近代行政法の一類型の研究— 綿貫 芳源

研究と資料 (一號)

大阪市立大學經濟研究所

ジュリスト (一〇〇號) 有斐閣

特集・戦後法制の變遷 —回顧と展望— 同 (一〇一號)

ワイマール憲法下の裁判と世論 (上) 齋藤 秀夫

アメリカにおける反共對策立法と司法權 (上) 井上 正治

日本國憲法成立史 (一七) 佐藤 達夫

同 (一〇二號)

ワイマール憲法下の裁判と世論(下)

齋藤 秀夫

アメリカにおける反共對策立法と司法權(下)

井上 正治

公共企業體の概念

山田 幸男

日本國憲法成立史(一八)

佐藤 達夫

同(一〇三號)

小田 滋

水爆實驗の法理

クナウス

人工授精の諸問題

(譯) 加藤 一郎

脏物の收受

谷口 正孝

日本國憲法成立史(一九)

佐藤 達夫

同(一〇四號)

フランソにおける人工授精の論議

加藤 一郎

日本國憲法成立史(二〇)

佐藤 達夫

黙秘權と關連する諸問題(上)

河原峻 一郎

同(一〇五號)

尾形 典夫

小選舉區制論議の展開とその背景

皆川 迪夫

衆議院議員選舉制度改正案について

河原峻 一郎

黙秘權と關連する諸問題(下)

佐藤 達夫

日本國憲法成立史(二二)

會報(五七號)

東京株式懇話會

受贈書主要文獻目錄

三井銀行調査月報(二五〇號)

三井銀行

第一銀行調査月報(八卷五號)

第一銀行

フェビアン研究(七卷五號)

日本フェビアン研究所

家庭裁判月報(八卷一號)

最高裁判所事務總局

財産分與制度の性格

佐々木 宏

同(八卷二號)

犯罪行動の豫測

佐藤 昌彦

家庭裁判所の綜合的運営について

市村 光一

刑政(六七卷四號)

刑務協會

非行少年の豫測と豫防

佐藤 昌彦

法律新聞(一號)

法律新聞社

立命館法學(一五號)

立命館大學人文科學研究所

ペーリントクといわゆる構成要件の理論(一)

佐伯 千奴

法律解釋學の科學性(二・完)

大西 芳雄

株主の新株引受權の性質

富山 康吉

刑事訴訟手續と憲法第三一條

井戸田 侃

Die Entwicklung des Verwaltungsrechts und der Verwaltungsrechtssprechung in Japan

S. Sonobe

アメリカーナ(二卷五號)

米國大使館文化交流局

國家的利益を越えて R・ニーバーの國際

政治理論に對する批判的評價

K・トムプソン

(譯) 伊藤 佐代

統計月報(七卷四號)

大阪證券取引所

インヴェストメント(九卷四號)

研究報告(七集)

東京學藝大學

未成年者の後見開始原因について

—特に親のある未成年者の場合—

飯島 要

英米法學(七號)中央大學英米法研究會

エコノミア(七卷一號)

橫濱國立大學經濟學會

百貨店法案の檢討

七五

(九一一)

「百貨店企業に關する法律問題の研究」
序論— 清水 新

米國における婚外子の法律上の地位

山崎 邦彦

最高裁判所判例集(九卷一三號) 一

四號、一〇卷一號)

高等裁判所刑事裁判特報(三卷三號)

下級裁判所民事裁判例集(六卷八號

—一〇號)

労働關係民事裁判例集(六卷七號)

行政事件裁判例集(六卷一一號)

最高裁判所事務總局

Harvard Law Record (Vol. 22,

No. 7~10)

Harvard Law Review (Vol. 69,

No. 6)

Definitional Problems in Capital Gains

Taxation Stanley S. Surrey

Judicial Review: Question of Fact

Louis I. Jaffe

Current Status of Corporate Directors'

Right to Indemnification

Joseph W. Bishop